

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25450346

研究課題名(和文) 高度工業化推進段階におけるベトナム農業構造再編と農業の担い手の展望

研究課題名(英文) A Study on Establishment of Desirable Agricultural Structure and Farming Entity in Vietnam toward Highly-industrialized Society

研究代表者

辻 一成 (Tsuji, Kazunari)

佐賀大学・農学部・准教授

研究者番号：00253518

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本科学研究費補助金の一連の研究では、ベトナムを対象として、とりわけ2000年代以降の農業構造の変化と、工業化とグローバル化が加速するなかでの新たな農業の担い手政策について分析と検討を行った。

主な分析検討の対象は、メコンデルタ地域で展開している「大規模稲作モデル」, 「大規模個人農場」, 及び近年増加傾向にある「日系企業による現地での農業生産」の実態である。

研究成果の概要(英文)： In this series of study, we discussed several topics on agricultural structures changes in Vietnam, especially since the 2000s and management entities in the agricultural sector, which are expected to be a dominant farming business models under the industrialization and globalization of Vietnam the near future. This study considered in detail "Large rice-farming model", "Large-scale private farm (trang trai)", and "Farm business invested by Japanese companies".

研究分野：農業経営学

キーワード：ベトナム 農業構造 大規模個人農場 大規模稲作モデル 契約農業

1. 研究開始当初の背景

1986年のドイモイ以降ベトナムの農業・農村経済の発展とその条件解明に関する研究は多い(石川[1999],長[2005]など)。しかし、2000年代以降急速に進展してきた経済のグローバル化と国内経済の工業化、とりわけ地方での農村工業化の進展が地域農業と社会経済に及ぼす直接的・間接的影響やそれへの農業・農村側の対応と対抗をその実態調査に基づいて詳細かつ体系的に検証した研究は必ずしも多くない(辻[2011])。

国際経済への統合が始まった2000年代のベトナムは、ひとまず農業・農村の「工業化・近代化」の端緒につくことに成功したといえる。しかしその一方で、農業部門は現在以下のような課題に直面している。すなわち、大規模灌漑施設の整備・改良など農業生産基盤の改善と技術開発・試験研究に対する乏しい政府投資、農業分野への海外資本投資の消極性、その結果としての作物の低生産性と低品質、ポストハーベスト技術の遅れによる生産物の大量ロスの発生、農地利用目的の変更や分割相続による経営規模縮小、経済成長に伴う労賃上昇と生産物価格の上昇率を上回る化学肥料・農薬価格の高騰などを要因とする農業GDP伸び率の減速、こうした状況の中で将来的に効率的な農業生産を担うことを期待されている新しい農業の担い手(例えば大規模私営農場など)育成が遅れているという問題である(Son[2009])。

その背景の一つに1993年土地法の下で農地配分が農民間の平等を期して慎重に行われた結果、特に紅河デルタでは農地保有構造が零細分散化し、大規模私営農場が農地を集約し農場的に規模拡大を図る環境が一般に整っていなかったという事情がある。しかしその一方で、独自の比較的自由的な農地政策が容認されてきた南部メコンデルタや中央高原などでは農地流動化が活発になり政策が意図するような大規模経営が形成されつつあるものの、多数の土地なし農民層が発生し、富裕農層と土地なし農民層との格差増大が社会主義的平等を堅持するベトナムの大規模農業経営の育成を図るジレンマの一つにもなっているという指摘もある(出井[2004])。

要するに今後高度工業化をめざすベトナムにとって農村部における工業部門を開発し労働力吸収を図りつつ、土地市場を活発化させることが重要な政策課題であると認識される状況になってきたといえよう。

近年ベトナム政府は地方の農村工業化と農業構造改善をさらに進める政策(例えば、「新農村(nong thon moi)」形成プログラムなど)を次々と打ち出すようになってきた。そこでは農業・農村開発関連諸政策の狙い(理念)がこれまでの農業生産力の維持と発展、農家経済と生活水準の改善(貧困対策)という段階から国民経済全体の成長に資する農業・農村経済の開発という考え方に明らかに変化してきている(前掲,辻[2011])。このよ

うに新しい展開をみせる農業・農村開発政策の下でベトナム農村の労働市場、土地市場、及び農業の担い手が今後どのように変貌していくのか大数統計データの定量的分析と実態調査によって得られるデータの定性的分析に基づいて将来展望を明らかにすることが必要である。

(参考文献)

1. 石川滋・原洋之助[1999]『ヴィエトナムの市場経済化』, 東洋経済新報社
2. 出井富美[2004]「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」(石田暁恵・五島文雄編[2004]『国際経済参入期のベトナム』(第3章), IDE-JETRO アジア経済研究所)
3. Dang Kim Son [2009], Agriculture, Farmers and Rural Development in Viet Nam: Present and Future, The Gioi Publisher, Hanoi.
4. 長憲次[2005]『市場経済化のベトナム農業と農村』, 筑波書房
5. 辻一成[2011]「2000年以降のベトナム農業・農村の動向と農業・農村政策」(『グローバル化, 工業化・近代化期におけるベトナム農業・農村の総合的研究』(21405027) 研究代表者 辻一成, 平成21年度~平成23年度科学研究費補助金(海外学術調査(B))研究成果最終報告書)

2. 研究の目的

本研究の目的は、2000年代までにほぼ初期工業化の段階に達したベトナムが次の高度工業化段階への移行を加速させる課題に直面し、中央・地方政府が従前とは異なる政策理念の下で推進している農村地域の工業化政策(労働市場拡大)と農業・農村の構造再編及び農業担い手政策(土地市場拡大)の動向が現実にもどのような社会的インパクトを与えているのか、あるいは与える可能性があるのかという点について、主として農業・農村側の視点(地域労働市場と農地取引市場の実態と農業の担い手形成の動向の観点)から展望を示すことである。

3. 研究の方法

本研究は記述の研究目的に記した具体的課題の解明を3か年(平成25~27年度)で実施する計画である。初年度(H25年度)は主として政府公開の各種統計資料(農業センサス, 人口センサス, 世帯家計調査, 労働統計等)及び行政文書の入手とその分析を行う。第2年度(H26年度)は現地調査を中心に先行収集したデータの分析を実施する。第3年度(H27年度)は若干の補充調査と全体のとりまとめ, 研究成果の公表に充てる。

また, 当初の計画に加えて, 新たな農業経営主体の経営実態調査をさらに充実させる必要が生じたことから, 研究期間を平成28年度まで延長して研究を行った。

4. 研究成果

主な研究成果を列挙すると次のとおりである。

1) ベトナムの経済は、1990年代半ば以降、世界の様々な国や地域との国際関係を強化し、工業化を推進する政策のもとで急速に成長してきた。

2) ベトナムの外交政策において多方面で戦略的に国際関係を切り結ぶことは、経済発展のためのみならず、国家の安全保障上も必要不可欠の戦略といえる。

3) 2000年代以降の農業構造の変化に関して、当初ベトナム政府は、従前の小規模農家にかわる主要な農業生産力の担い手として「大規模個人農場(チャンチャイ)」の育成を推進してきた。しかし、近年では、大企業と農家との間の契約をベースにした「大規模稲作モデル」の育成がメコンデルタ地域を中心に政策課題になっている。このモデルでは、複数の小規模農家による組織的かつ広域な農地利用調整が求められる。

4) 「大規模稲作モデル」がさらに安定的に増加していくにはメコンデルタ地域の稲作構造を変えていくことが条件になる。依然として多数の零細・小規模経営が存在している地域農業の基本構造を直視して、インフラ整備の拡充等に向けた農業投資の拡大など政府部門の役割が極めて重要である。

5) 政策的関心はやや後退したものの、メコンデルタ地域には「大規模個人農場(チャンチャイ)」の存在を認めることができる。その多くは一般に土壌条件や市場アクセスなど営農面では相対的に不利な条件の場所に立地している。チャンチャイの経営者はそのような不利な条件を資金力や人脈など卓越した経営能力によって克服している。

6) メコンデルタ地域の「大規模個人農場(チャンチャイ)」は単一経営というよりも複合経営化を進める傾向にある。実際、畜産(肉用牛)とバナナとの複合、稲作とバナナとの複合、林業とバナナとの複合経営などがある。また、そうした経営では、農業生産技術の低さを補うため、海外から農業技術者を雇用するなどの事例もみられる。

7) 農業生産の担い手をめぐっては、2010年代以降、直接海外投資による農業参入の事例も増加傾向にある。特に日本企業がベトナム国内での農業生産を拡大している。また、日系農企業の現地生産は、従前は日本をはじめ国際市場へ原料農産物(1次加工品を含む)の調達を目的としていた。しかし、それに対して、2015年頃からはベトナム国内市場を主要なターゲットとして現地生産に取り組む日系企業の進出が目立ち始めている。

8) 日系の農企業は、ベトナムでの自社生産を拡大させているだけでなく、現地の農家との契約生産にも取り組んでいる。一般に、契約農家は日本企業との契約履行の安定性と的確な栽培技術指導を高く評価しており、農業生産力の向上と持続的な収量安定が可能になっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

辻一成, ベトナム農業のグローバル化対応-担い手政策の変化とその課題を中心に-, 『食農資源経済研究』, 67(1), 2016, 27-36

辻一成, ベトナムにおける経済成長と食料・農産物市場-食料消費構造変化の分析を中心に-, 『農業市場研究』, 第23巻, 2015, 26-35

坂田正三, ベトナム-高齢化と都市化の兆し-, 『アジア研ワールドトレンド』, 第238号, 2015, 32-35

坂田正三, 特集にあたって-ベトナム農業・農村の現段階-, 『アジア研ワールドトレンド』, 第233号, 2015, 2-5

辻一成, 大企業の農業参入と大規模稲作モデルの形成-アンザン省植物防疫会社(AGPPS)の事例-, 『アジア研ワールドトレンド』, 第233号, 2015, 10-13

坂田正三, ベトナムの地方省間の競争と地域格差, 『東亜』, No.580, 2015, 8-9

辻一成, ベトナムの食料・農業, 『都市と農村を結ぶ』, 第747号, 2014, 45-49

坂田正三・荒神衣美, ベトナム農業政策に内在する矛盾, 『農業と経済』2014-3, 80-86

〔学会発表〕(計4件)

Nguyen Thi My Hoa・Tsuji Kazunari, New Investment Climate in Agriculture in Vietnam - Focusing on "The Turning Point" of the Relationship between Vietnam and Japan since 2015, 日本農業市場学会, 2016年7月3日, 徳島大学

辻一成, ベトナム農業のグローバル化対応-担い手政策の変化とその課題を中心に-, 食農資源経済学会(招待講演), 2015年9月19日, 鹿児島国際大学

辻一成, ベトナムにおける経済成長と食料・農産物市場の変化, 日本農業市場学会(招待講演), 2014年7月5日, 和歌山大学

SAKATA Shozo, Innovation in informal sector? Changes in production mode and impact on labor in Vietnam, IDE Annual Conference 2015(招待講演), 2015年1月20日, Chiba

〔図書〕(計5件)

坂田正三, 『ベトナムの「専門村」経済発展と農村工業化のダイナミズム』, IDE-JETROアジア経済研究所研究双書 No.628, 2017年3月, 1-179, 千葉

秋葉マリ子・坂田正三, 本書の分析視角, 秋葉マリ子編著『ベトナム農村の組織と経済』, 序章, 弘前大学出版会, 2015, 1-19

坂田正三, 中間組織としての農村大衆団体の変化, 秋葉マリ子編著『ベトナム農村の組織と経済』, 第2章, 弘前大学出版会, 2015,

55-75

荒神衣美, メコンデルタ農業における中間組織, 秋葉マリ子編著『ベトナム農村の組織と経済』, 第4章, 弘前大学出版会, 2015, 99-122
高梨子文恵, ハノイ市安全野菜フードシステムにおける中間組織, 秋葉マリ子編著『ベトナム農村の組織と経済』, 第5章, 弘前大学出版会, 2015, 123-146

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻一成 (Tsuji, Kazunari) (佐賀大学・農学部・准教授)

研究者番号: 00253218

(2) 研究分担者

坂田正三 (Sakata, Shozo) (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員)

研究者番号: 90450519

(3) 連携研究者

高橋 隼 (Takahashi, Rui) (東海大学・政治経済学部・講師)

研究者番号: 30453707

高梨子文恵 (Takanashi, Fumie) (弘前大学・農学生命科学部・准教授)

研究者番号: 60547214

荒神衣美 (Kojin, Emi) (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員)

研究者番号: 40450530

(4) 研究協力者

()